



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社

コード番号 2162 URL <https://www.n-ms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 2023年8月7日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	18,565	12.9	483	—	698	—	496	—
2023年3月期第1四半期	16,444	10.0	△211	—	16	—	△100	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 249百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △80百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	31.93	—
2023年3月期第1四半期	△6.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	38,324	3,032	7.9
2023年3月期	38,932	2,514	6.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,018百万円 2023年3月期 2,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,000	6.1	450	—	800	87.5	500	287.4	32.17
通期	85,000	7.5	1,800	17.1	1,050	△26.4	550	8.8	35.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	21,611,000株	2023年3月期	21,611,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,067,959株	2023年3月期	6,067,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	15,543,041株	2023年3月期1Q	15,543,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まりに加え、米国および欧州経済が物価高や金融引き締めの影響から減速が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済においては、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原材料・エネルギー価格の高騰や世界的な金融引き締め下における為替市場の急激な円安進行など、経済活動への影響や物価上昇等、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。加えて、製造請負事業の強化や新市場への参入、海外製造拠点における生産性改善など、各事業とも売上確保および収益性への取り組みを着実に進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は18,565百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益483百万円（前年同期は211百万円の損失）となりました。また、営業外収益において海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えおよび海外子会社間の取引等による為替差益373百万円の発生があり、その結果、経常利益は698百万円（前年同期比－）、親会社株主に帰属する四半期純利益は496百万円（前年同期は100百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、自動車・半導体関連を中心とした客先生産調整による影響はありましたが、需要が堅調に推移し増収となり、利益面においても原価率改善や適正販管費の管理強化等、基盤強化策の実行を進め、収益性が改善しました。海外事業については、基盤強化策の効果の影響はありましたが、中国においてお客様の在庫調整等による減産の影響やベトナムでの新規受注獲得による教育費用の増加等、利益圧迫要因がありました。

この結果、当セグメントの売上高は、5,761百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は、196百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

② EMS事業（エレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。当第1四半期連結累計期間においては、この戦略投資における新規受注の立ち上げや量産開始による生産数量の増加等、事業規模拡大効果もあり、大幅な増収となりました。利益面でも、売上高の増加影響に加え、各拠点における生産性改善やコスト構造見直しの成果もあり大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、9,118百万円（前年同期比22.8%増）、セグメント利益は、242百万円（前年同期は175百万円の損失）となりました。

③ PS事業（パワーサプライ事業）

PS事業は、前年同期は中国におけるロックダウンなど感染症影響とともに、サプライチェーンの混乱や部品不足によるお客様先での生産調整の影響がありましたが、当第1四半期連結累計期間においては、それらの影響が緩和傾向となったことに加え、高い水準の需要を維持し、増収となりました。利益面では売上高の増加に加え、部材調達ソースの拡大等安定した生産活動および収益確保に向けた施策を着実に実行したこともあり、大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3,685百万円（前年同期比11.3%増）、セグメント利益は、203百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は29,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ777百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,289百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,536百万円、仕掛品が118百万円、原材料及び貯蔵品が433百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は9,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が168百万円増加したことによるものです。

繰延資産は23百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。

この結果、総資産は38,324百万円となり、前連結会計年度末に比べ607百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は27,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が1,125百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が1,808百万円、未払金が245百万円、未払法人税等が258百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は7,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。これは主に、その他固定負債が166百万円増加した一方で、長期借入金が216百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は35,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,124百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ517百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が766百万円増加したことによるものです。

なお、利益剰余金増加額のうち363百万円については、連結子会社の決算期変更に伴う調整によるものです。

この結果、自己資本比率は7.9%（前連結会計年度末は6.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年7月31日公表の「営業外収益（為替差益）の計上および2024年3月期第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年度下期にあったお客様の挽回生産のあおりによる、在庫調整が入る見通しであり、3月頃から中国を中心にその動きが広がっています。

しかしながら、国内およびASEANにおける需要は底堅く、これまで実行してきたコスト構造改革や基盤強化策の効果もあり、当第1四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しました。

また、当社グループは、さらなるグループ経営の強化および事業効率の向上を目的に、2024年3月期から「グループ通算制度」の導入を行うこととしており、これに伴い、国内子会社の決算期を「3月期」に統一しました。

これにより、国内子会社と、決算期が異なる海外子会社（12月期決算）における部材調達や販売等、両社間の取引においては、決算期が異なることによる「期ずれ調整」を行いますが、当第1四半期連結累計期間においては、第2四半期以降の在庫調整による減産影響等を考慮し、海外子会社における、国内子会社を通じた部材調達の抑制・適正化の実施等で内部取引が減少したこともあり、営業利益は前年同期に対し大幅に増加しました。

一方、第2四半期連結会計期間については、第1四半期において需要の先取りが入っていることや、中国を中心としたお客様の在庫調整の影響がEMS事業、PS事業において拡大する見通しであること、また、在庫調整完了後の生産回復に備え、国内子会社を通じた部材調達等が増える見通しであり、現時点では期ずれ調整による内部取引の減少は見込んでおりません。

このことから、第2四半期連結会計期間の業績は、第1四半期連結累計期間業績に対し、営業利益が減少する見込みですが、事業計画策定時より想定していたものであり、第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期に対し大幅改善となり、前回発表予想を上回る見込みです。

経常利益については、円安の進行による為替差益の発生により、前回発表予想を大幅に上回る見込みであり、四半期純利益についても、営業利益、経常利益の増加により、前回発表予想を上回る見込みです。

なお、2024年3月期通期（2023年4月1日～2024年3月31日）連結業績につきましては、下期以降、在庫調整が緩和し、需要は堅調に推移するものと見ておりますが、現時点で為替動向を見定めることが難しい状況であることから、前回発表予想の見直しを行っておりません。

今後の動向がより明確に見通せるようになった段階で見直しを行い、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,057,842	4,347,545
受取手形、売掛金及び契約資産	12,976,247	11,439,648
製品	1,661,851	1,573,992
仕掛品	788,371	670,177
原材料及び貯蔵品	9,958,782	9,525,010
その他	1,590,253	1,700,159
貸倒引当金	△12,694	△13,711
流動資産合計	30,020,654	29,242,821
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,021	953,021
その他(純額)	6,136,550	6,304,961
有形固定資産合計	7,089,571	7,257,982
無形固定資産		
その他	651,994	626,251
無形固定資産合計	651,994	626,251
投資その他の資産		
その他	1,143,782	1,174,980
貸倒引当金	△325	△325
投資その他の資産合計	1,143,457	1,174,655
固定資産合計	8,885,023	9,058,890
繰延資産		
社債発行費	26,442	23,137
繰延資産合計	26,442	23,137
資産合計	38,932,120	38,324,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,458,431	5,650,406
短期借入金	15,232,313	16,357,989
未払金	2,418,810	2,172,952
未払法人税等	439,419	180,974
未払消費税等	445,862	459,373
賞与引当金	606,609	616,606
その他	1,917,615	1,979,418
流動負債合計	28,519,063	27,417,723
固定負債		
社債	2,000,000	2,000,000
長期借入金	4,731,726	4,515,181
繰延税金負債	70,802	77,051
退職給付に係る負債	335,122	355,369
その他	760,524	927,103
固定負債合計	7,898,176	7,874,705
負債合計	36,417,240	35,292,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	554,842	554,842
利益剰余金	3,482,424	4,249,175
自己株式	△1,310,407	△1,310,407
株主資本合計	3,227,549	3,994,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,650	△5,605
為替換算調整勘定	△714,500	△970,011
その他の包括利益累計額合計	△722,150	△975,617
非支配株主持分	9,481	13,736
純資産合計	2,514,880	3,032,420
負債純資産合計	38,932,120	38,324,849

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	16,444,028	18,565,464
売上原価	14,953,507	16,228,710
売上総利益	1,490,521	2,336,754
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	654,178	696,055
賞与引当金繰入額	58,173	71,859
その他	989,487	1,085,703
販売費及び一般管理費合計	1,701,839	1,853,617
営業利益又は営業損失(△)	△211,317	483,136
営業外収益		
受取利息	2,515	12,577
為替差益	332,475	373,454
その他	24,935	24,210
営業外収益合計	359,925	410,243
営業外費用		
支払利息	57,656	162,943
社債発行費償却	3,305	3,305
外国源泉税	1,099	1,556
その他	70,442	27,187
営業外費用合計	132,503	194,993
経常利益	16,104	698,386
特別利益		
固定資産売却益	775	833
特別利益合計	775	833
特別損失		
固定資産売却損	—	134
固定資産除却損	258	446
新型コロナウイルス感染症関連損失	10,398	—
特別損失合計	10,657	580
税金等調整前四半期純利益	6,221	698,639
法人税等	107,210	195,502
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,988	503,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	6,884
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△100,990	496,252

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△100,988	503,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	2,044
為替換算調整勘定	20,382	△255,451
その他の包括利益合計	20,583	△253,406
四半期包括利益	△80,404	249,730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△80,848	242,785
非支配株主に係る四半期包括利益	443	6,944

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社TKR、株式会社志摩電子工業及びパワーサプライテクノロジー株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は2023年1月1日から2023年3月31日までの3か月分の損益について、利益剰余金の増加363,757千円として調整し連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	4,542,625	1,885,612	397,595	6,825,833	—	6,825,833
中国	450,436	1,194,791	2,913,550	4,558,779	—	4,558,779
マレーシア	—	3,256,130	—	3,256,130	—	3,256,130
その他	713,509	1,089,776	—	1,803,285	—	1,803,285
顧客との契約から 生じる収益	5,706,572	7,426,310	3,311,146	16,444,028	—	16,444,028
(1)外部顧客への 売上高	5,706,572	7,426,310	3,311,146	16,444,028	—	16,444,028
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46,424	581,534	9,512	637,471	△637,471	—
計	5,752,996	8,007,844	3,320,659	17,081,500	△637,471	16,444,028
セグメント利益又は 損失(△)	143,408	△175,645	△42,339	△74,576	△136,741	△211,317

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△136,741千円には、セグメント間取引消去△885千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,855千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の区分に属する国の内訳はベトナム、タイ、米国、ラオスであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	4,592,852	2,173,155	543,257	7,309,265	—	7,309,265
中国	355,917	1,838,551	3,094,704	5,289,173	—	5,289,173
マレーシア	—	3,102,953	—	3,102,953	—	3,102,953
その他	812,275	2,004,142	47,653	2,864,072	—	2,864,072
顧客との契約から 生じる収益	5,761,046	9,118,803	3,685,615	18,565,464	—	18,565,464
(1)外部顧客への 売上高	5,761,046	9,118,803	3,685,615	18,565,464	—	18,565,464
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,961	673,797	1,933	713,692	△713,692	—
計	5,799,007	9,792,601	3,687,548	19,279,157	△713,692	18,565,464
セグメント利益	196,180	242,155	203,926	642,263	△159,126	483,136

(注) 1. セグメント利益の調整額△159,126千円には、セグメント間取引消去△11,603千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147,522千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の区分に属する国の内訳はベトナム、タイ、米国、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。